

令和 2 年度

大町市下水道事業の収支及び経営状況について



大町市建設水道部上下水道課

目次

1	公営企業会計とは？	1
2	決算とは？	2
3	公営企業会計の予算について	3
4	公共下水道事業会計の収入と支出について	4
5	借金はどのくらいあるの？	8
6	有収水量と下水道使用料収入の推移は？	9
7	汚水を処理するために経費はどのくらいかかるの？	10
8	下水道使用料の比較と経営成績について	11
9	減価償却費と長期前受金戻入	14
10	財務諸表	16
11	用語集	21

1 公営企業会計とは？

(1) 地方公営企業とは？

大町市下水道事業は、「大町市水道事業等の設置等に関する条例」に基づき、生活環境の向上と公共用水域の水質保全のために設置された事業です。事業を行うために、大町市などの地方公共団体が経営する企業活動を「地方公営企業」と呼びます。会計方式は、通常の一般会計（官公庁会計）と異なる「公営企業会計」を導入しています。

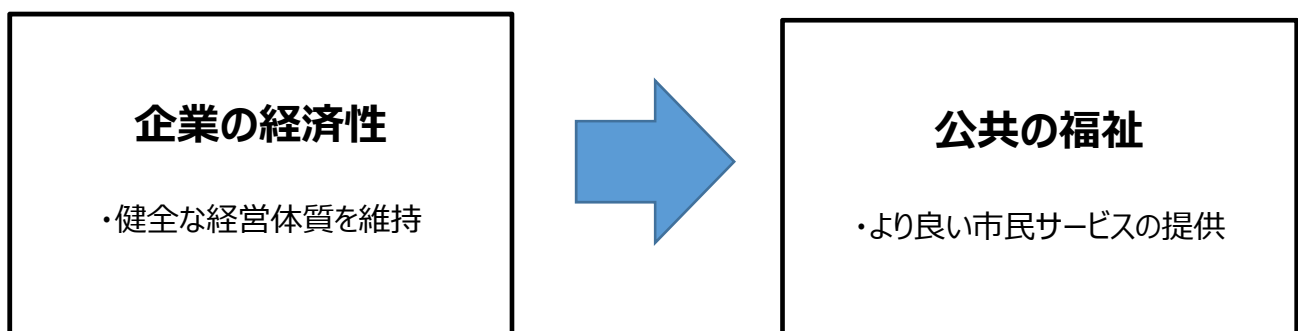
地方公営企業について定めている地方公営企業法には、以下のような条文があります。

地方公営企業法

第三条 地方公営企業は、常に**企業の経済性**を発揮するとともに、その本来の目的である**公共の福祉**を増進するように運営されなければならない。

(2) 企業の経済性と公共の福祉の関係は？

この2つは、両天秤に掛けられた矛盾する関係ではありません。むしろ、企業の経済性を発揮し、下水道事業の健全な経営体質を維持することが、より良い市民サービスの提供につながります。



(3) 企業会計のメリットは？

・財政状況をより分かりやすく把握できる

企業会計では、財政状態について、1年間の現金の出入りだけではなく、「資産」や「負債」等、実際には現金の出入りを伴わないものも含めて管理します。そのため、一般会計より分かりやすく、財政状態を把握できるようになります。

・透明性の高い情報公開が可能になる

公営企業会計の方法で、より分かりやすく財政状態を把握することが可能になった結果、経営分析が容易になり、より多角的で透明性の高い情報公開が可能になります。また、下水道使用料の算出根拠も明確になります。

2 決算とは？

(1) 公営企業会計の決算って？

決算とは、1年間に入ってきたお金（収入）と出ていったお金（支出）をまとめて、市民の皆様に報告するものです。

(2) 令和2年度決算はどうだったの？

令和2年度の大町市公共下水道事業会計の決算は、日々の経済活動に必要なお金を意味する収益的収支においては、約13億6,800万円（税抜）の収益に対し、約10億3,400万円（税抜）の費用が掛かりました。差し引いた当年度純利益は約3億3,400万円になりました。

一方、下水道施設の建設・改良を行ったり、借金を返済したりするためのお金（資本的収支）は、財源として約3億5,800万円の収入に対して約7億5,700万円の支出があり、収支の不足額については貯金等（減債積立金）を取り崩すなどして補いました（補てん財源）。

3 公営企業会計の予算について

(1) 収益的収支と資本的収支とは？

「公営企業会計」では、予算の構成上、「**収益的収支**」と「**資本的収支**」の、二本立てとなっています。それぞれの特性を端的に述べると、収益的収支は「**現在のために使うお金**」であり、資本的収支は「**将来のために使うお金**」であると言えます。

・**現在のために使うお金＝収益的収支**

下水道施設を動かして、汚水を処理することは、現在の人々のために行っていることであり、それに伴う維持管理費や、1年間の施設の使用分である減価償却費は、収益的収支に分類されます。また、現在下水道を使用している皆様からいただいている下水道使用料収入も、収益的収支であると言えます。

・**将来のために使うお金＝資本的収支**

「将来」というのは、一年後二年後の「すぐ先」から、子供や孫の世代の「ずっと先」までを言い、下水道施設の整備・改良に使うお金が挙げられます。整備された下水道施設は、今後長期間に渡って、汚水処理を行っていくからです。また、これらの施設の整備・改良のために借りた企業債による収入や、その償還金も、資本的収支に分類されます。

・**予算をなぜ二本立てにするのか**

下水道施設の整備・改良には多額の資金を必要とします。その改良に要した経費を建設した年度に一括して費用にしてしまうと、その年度だけ巨額の赤字が発生することとなり、1年間の正確な利益が算出できません。このため、1年を超えて将来のために使うお金を資本的収支として整理し、現在のために使うお金である収益的収支とは区別することが、地方公営企業の経理において重要な決まりになっています。

4 公共下水道事業の収入と支出について

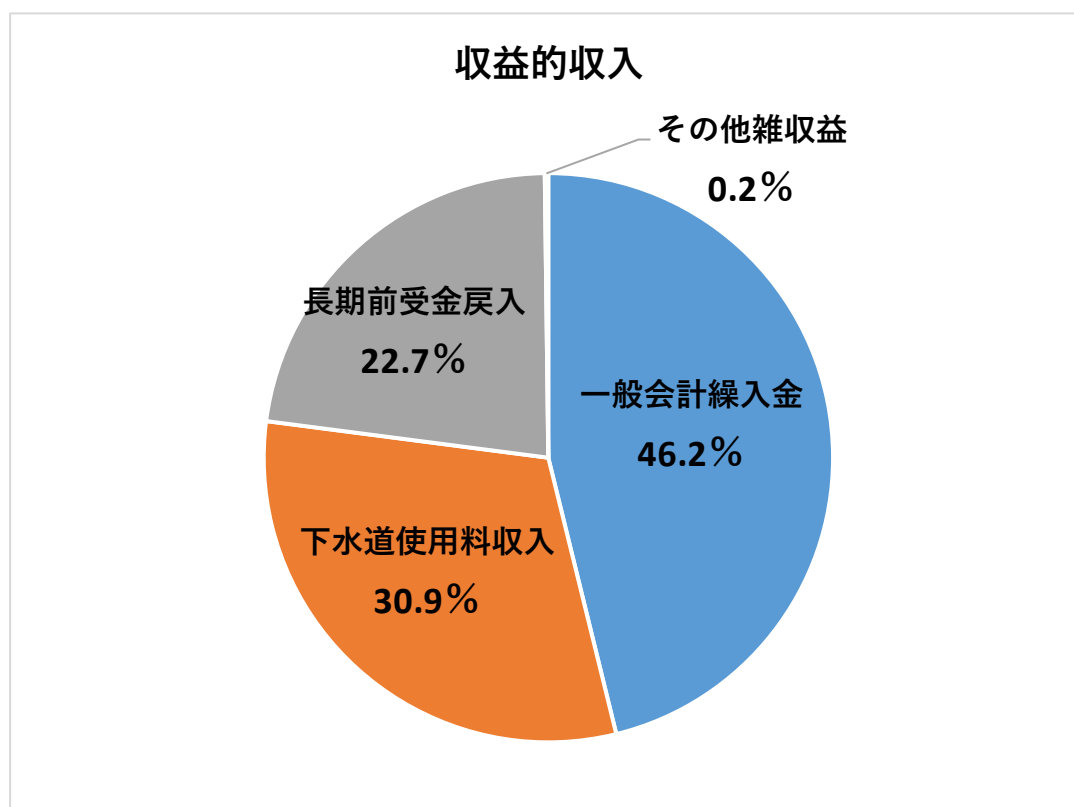
(1) 収益的収入ってどんなもの？

公共下水道事業会計の令和2年度決算のうち、まずは収益的収支の入ってきたお金（収入）について見てみます。

(単位：円 税抜)

内 容	金 額	割 合
一般会計繰入金	530,417,000	46.2%
下水道使用料収入	354,932,628	30.9%
長期前受金戻入	261,231,845	22.7%
その他雑収益	2,322,139	0.2%
合 計	1,148,903,612	100.0%

一般会計からの繰入金が全体の半分近くを占めており、次に下水道使用料収入が3割となっています。



※一般会計繰入金 = 他会計補助金

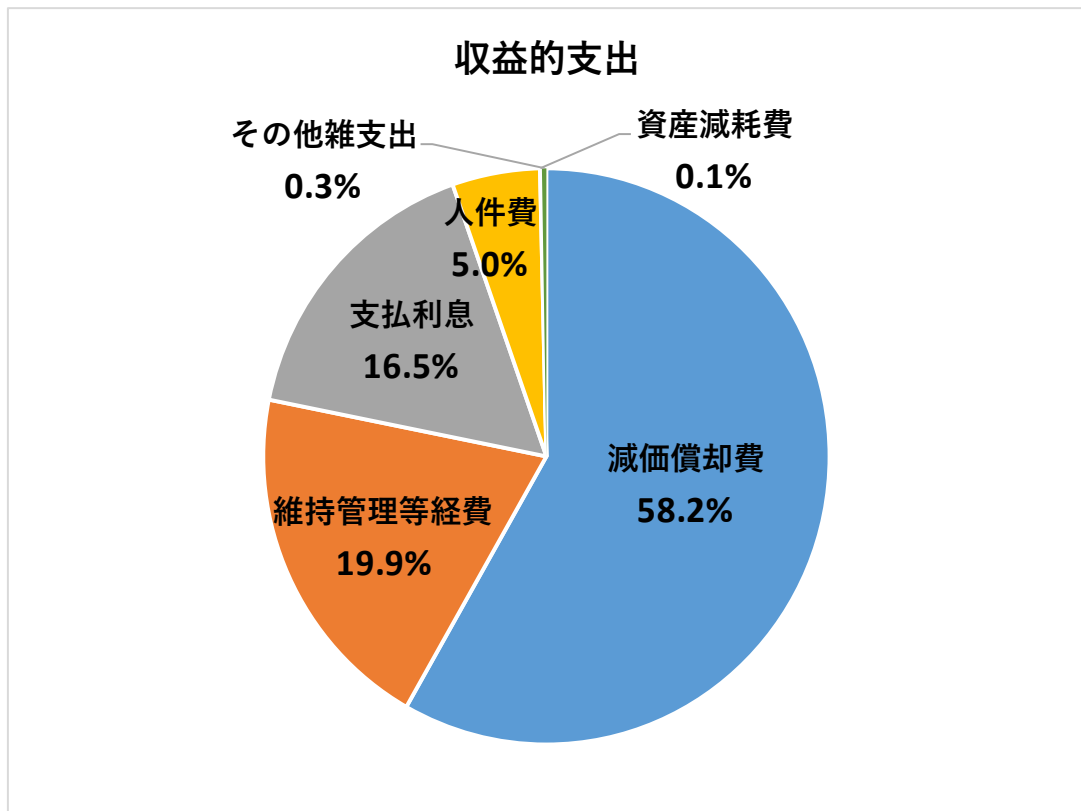
（２）収益的支出ってどんなもの？

続いて、令和２年度決算の収益的収支の出たお金（支出）について見てみます。

（単位：円 税抜）

内 容	金 額	割 合
減価償却費	563,614,058	58.2%
維持管理等経費	192,824,981	19.9%
支払利息	159,450,232	16.5%
人件費	48,491,286	5.0%
その他雑支出	2,457,681	0.3%
資産減耗費	1,027,654	0.1%
合 計	967,865,892	100.0%

下水道事業の支出のうち、６割近くを占めるのは「減価償却費」という現金支出を伴わない費用になります。それ以外の支出では維持管理等経費、支払利息の割合が高くなっています。



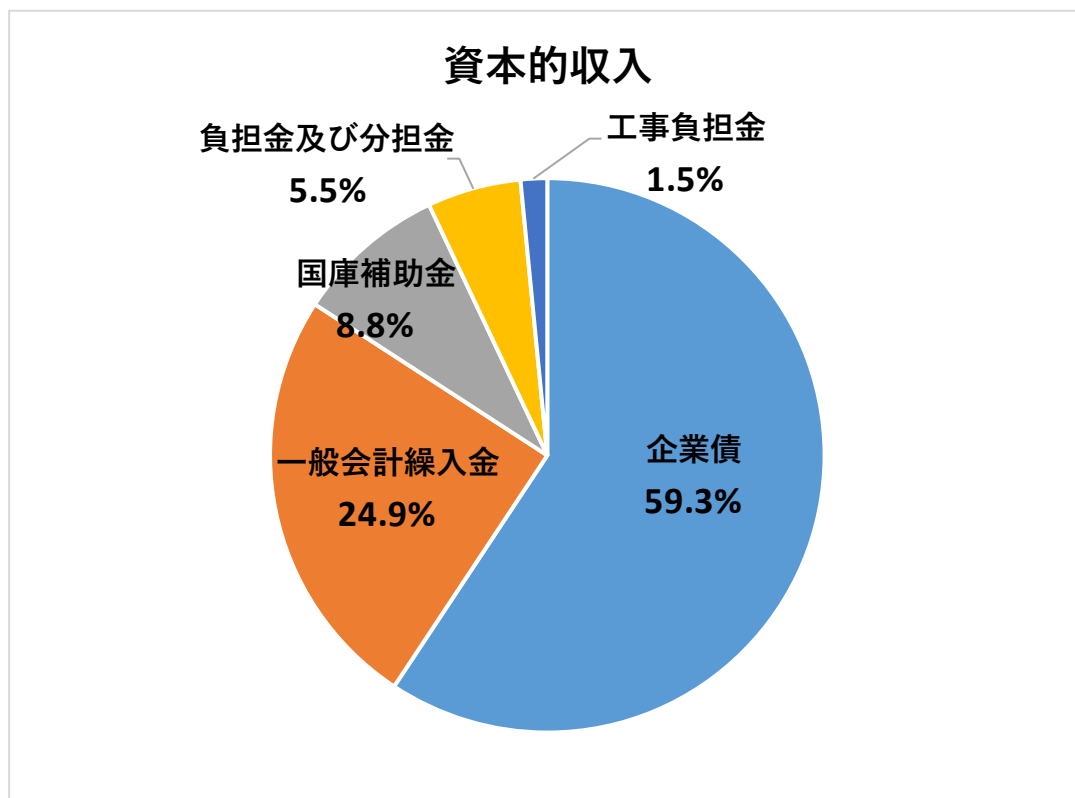
（３）資本的収入ってどんなもの？

次に、資本的収支の入ってきたお金（収入）を見てみます。

（単位：円 税抜）

内 容	金 額	割 合
企業債	212,500,000	59.3%
一般会計繰入金	89,057,000	24.9%
国庫補助金	31,540,000	8.8%
負担金及び分担金	19,608,980	5.5%
工事負担金	5,543,938	1.5%
合 計	358,249,918	100.0%

資本的収入は下水道施設の建設や改良を行うための財源となる収入です。企業債が全体の６割を占め、次に一般会計繰入金、国庫補助金となっています。



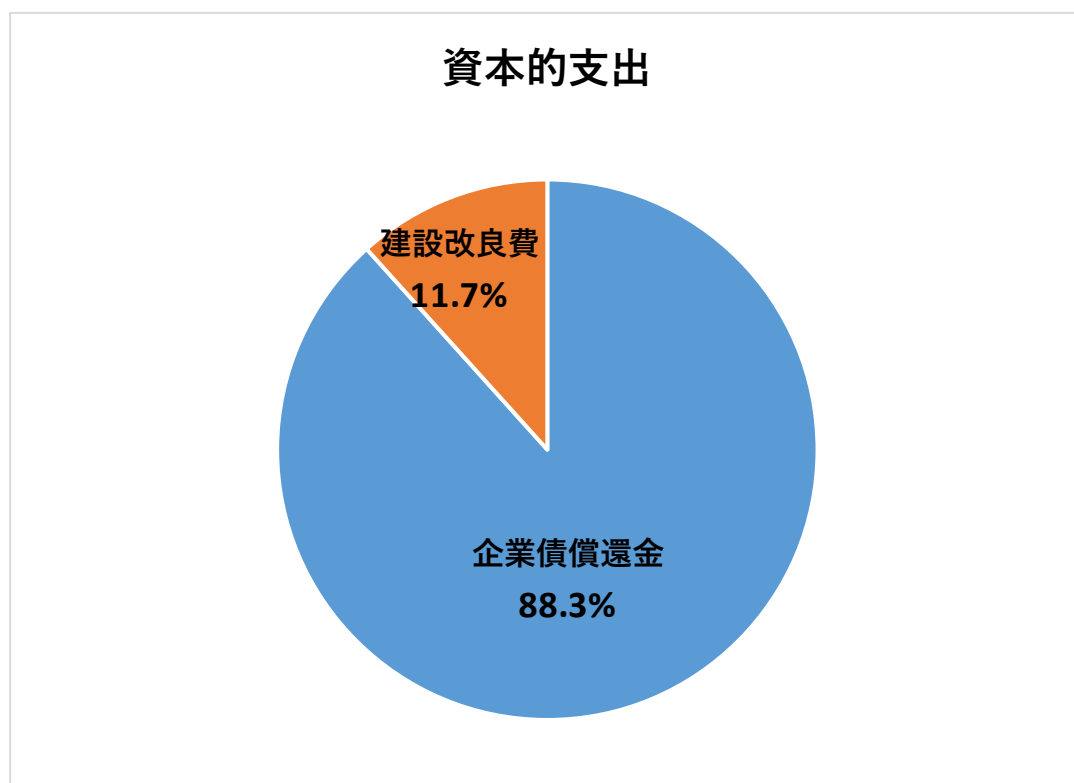
（４）資本的支出ってどんなもの？

最後に、資本的収支の出たお金（支出）について見てみます。

（単位：円 税抜）

内 容	金 額	割 合
企業債償還金	662,239,478	88.3%
建設改良費	87,452,633	11.7%
合 計	749,692,111	100.0%

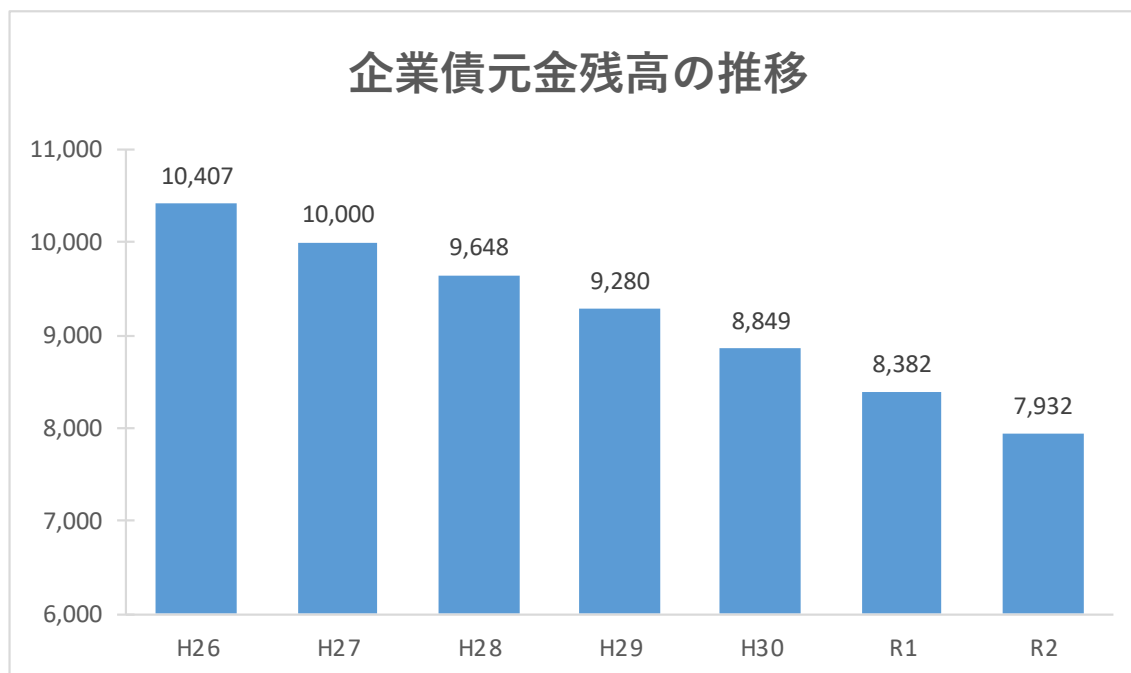
資本的支出とは、下水道施設の建設や改良、企業債（借金）の償還にかかったお金をいいます。資本的支出で支払われた費用は後年度に減価償却費として収益的収支に費用として計上されます。



5 借金ほどのくらいあるの？

大町市の下水道事業は平成の初頭から処理場整備や管きょ工事を実施し、財源として企業債（借金）の借り入れを行ってきました。工事はほぼ終了していますが、借金はどのくらい残っているのかを見ていきます。

（単位：百万円）



下水道施設の工事には、多額の費用がかかることから、国庫補助金や企業債等の財源が必要となります。企業債元金の残高は令和 2 年度末で約 79 億 3,200 万円です。なお、令和 2 年度は約 6 億 6,200 万円の元金を償還しました。また、元金償還のピークは令和 4 年度の約 6 億 9,500 万円で、その後減少していきますが、処理場施設の機械設備を中心とした更新が令和 5 年度以降予定しており、新たな企業債の借入をしなければなりません。

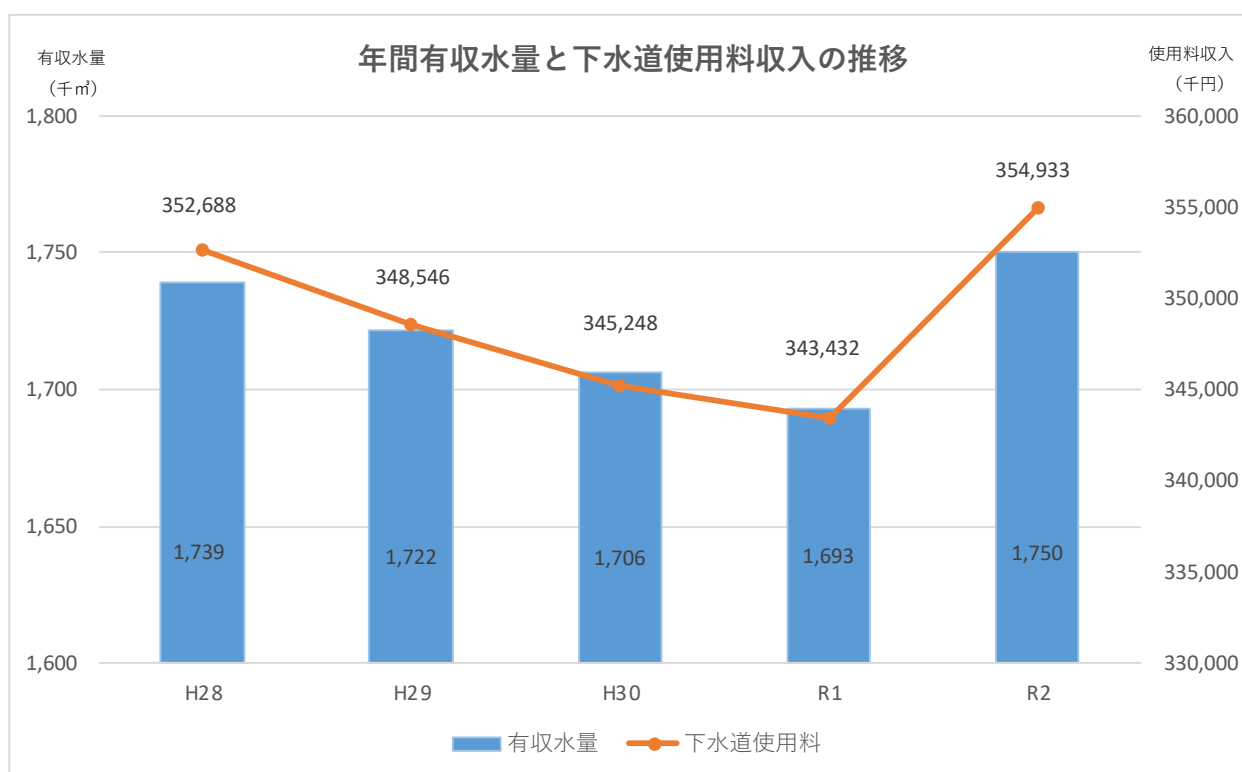
6 有収水量と下水道使用料収入の推移は？

有収水量(※)と下水道使用料収入の年度ごとの推移は下のグラフのとおりです。

棒グラフは有収水量を、折れ線グラフは料金収入をそれぞれ表しています。

※有収水量とは？

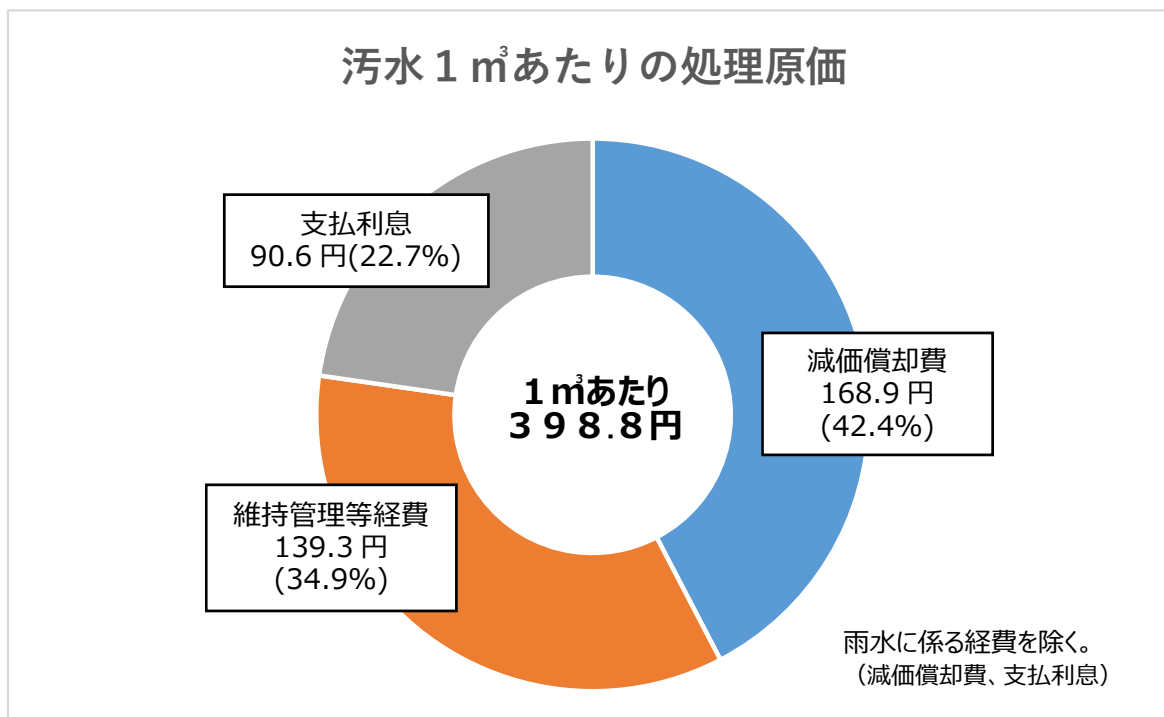
有収水量とは、汚水処理をした水量のうち、使用料収入の対象となった水量のことを言います。



令和 2 年度は、大型宿泊施設の開業や新型コロナウイルス感染対策による外出機会の減少によって有収水量が増加したものと分析しています。

7 汚水を処理するために経費はどのくらいかかるの？

汚水を処理するためにかかる経費は、大きく分けて「減価償却費」「維持管理等経費」「支払利息」の3つが挙げられます。



※算出方法 $1 \text{ m}^3\text{あたりの原価} = \text{汚水処理に係る費用} \div \text{有収水量}$

○減価償却費・・・下水道施設の1年間の資産価値の減少分

※減価償却費からは長期前受金戻入分を控除しています。

○維持管理等経費・・・下水道施設の日々の運転管理・保守や上下水道課に勤務している職員の人件費等に係る費用

○支払利息・・・施設を建設・改良するために借り入れた企業債の利息

このうち、減価償却費が全体の約4割を占めており、下水道施設の建設や改良には、多額の資金が必要になることがわかります。

8 下水道使用料の比較と経営成績について

(1) 下水道使用料は他と比べて高い？安い？（令和2年度数値）

長野県内19市及び大北地域の公共下水道使用料金（1ヵ月、一般、税込み）

① 長野県内19市

自治体	現行使用料 適用年月日	使用料体系	基本水量 (m ³)	基本料金 (円)	順位	10m ³ (円)	順位	20m ³ (円)	順位
伊那市	平成29年4月1日	従・累	—	1,980	1	2,310	2	4,070	2
安曇野市	平成22年4月1日	従・累	10	1,980	1	1,980	6	3,960	4
塩尻市	平成19年10月20日	従・累・定	10	1,840	3	1,840	9	3,980	3
大町市	平成25年4月1日	従・累	10	1,700	4	1,700	11	3,790	7
東御市	平成18年4月1日	従・累	10	1,650	5	1,650	13	3,355	13
飯田市	平成25年10月1日	従・累	8	1,613	6	1,947	7	3,797	6
中野市	平成19年4月1日	従・累	10	1,595	7	1,595	14	3,575	11
千曲市	平成15年9月1日	従・累	10	1,540	8	1,540	15	3,245	16
岡谷市	平成10年4月1日	従・累・水	10	1,518	9	1,518	16	3,278	15
長野市	平成18年6月1日	従・累	8	1,488	10	1,829	10	3,534	12
飯山市	平成24年4月1日	従・累	5	1,470	11	2,030	4	3,610	10
松本市	平成13年4月1日	従・累	10	1,450	12	1,450	17	3,140	18
諏訪市	平成21年4月1日	従・累・水	10	1,436	13	1,436	18	3,119	19
茅野市	平成28年4月1日	従・累・水	10	1,435	14	1,435	19	3,118	17
佐久市	平成24年4月1日	従・累	—	1,320	15	2,750	1	4,510	1
上田市	平成23年4月1日	従・累	—	1,287	16	2,017	5	3,827	5
駒ヶ根市	平成7年4月1日	従・累・定	—	1,100	17	2,090	3	3,300	14
小諸市	平成18年8月1日	従・累	5	930	18	1,870	8	3,750	8
須坂市	平成16年4月1日	従・累	—	640	19	1,700	11	3,640	9

② 大北4町村

自治体	現行使用料 適用年月日	使用料体系	基本水量 (m ³)	基本料金 (円)	順位	10m ³ (円)	順位	20m ³ (円)	順位
小谷村	平成13年1月1日	従・累	10	2,095	1	2,095	1	3,780	4
池田町	令和元年10月1日	従・累	10	2,046	2	2,046	2	4,456	2
白馬村	平成4年4月1日	従・累	10	1,870	3	1,870	3	3,740	5
大町市	平成25年4月1日	従・累	10	1,700	4	1,700	4	3,790	3
松川村	平成12年4月1日	従・累	10	1,430	5	1,430	5	4,950	1

長野県内16市農業集落排水事業使用料金（1ヵ月、一般、税込み）

自治体	現行使用料 適用年月日	使用料体系	基本水量 (m ³)	基本料金 (円)	順位	10m ³ (円)	順位	20m ³ (円)	順位
駒ヶ根市	平成16年8月1日	定	10	2,860	1	2,860	1	2,860	16
伊那市	平成29年4月1日	従・累	—	1,980	2	2,310	4	4,070	2
安曇野市	平成22年4月1日	従・累	10	1,980	2	1,980	7	3,960	4
塩尻市	平成19年10月20日	従・累・定	10	1,840	4	1,840	10	3,980	3
大町市	平成25年4月1日	従・累	10	1,700	5	1,700	12	3,790	8
松本市	平成25年4月1日	従・累・定	—	1,650	6	2,750	2	3,850	5
東御市	平成18年4月1日	従・累	10	1,650	6	1,650	14	3,355	14
飯田市	平成25年10月1日	従・累	8	1,613	8	1,947	8	3,797	7
中野市	平成19年4月1日	従・累	10	1,595	9	1,595	15	3,575	12
千曲市	平成23年1月1日	従・累	10	1,540	10	1,540	16	3,245	15
長野市	平成18年6月1日	従・累	8	1,488	11	1,829	11	3,534	13
飯山市	平成24年4月1日	従・累	5	1,450	12	2,060	5	3,630	11
佐久市	平成24年4月1日	従・累	—	1,320	13	2,750	2	4,510	1
上田市	平成23年4月1日	従・累	—	1,287	14	2,017	5	3,827	6
小諸市	令和3年5月20日	従・累	5	930	15	1,870	9	3,750	9
須坂市	平成16年4月1日	従・累	—	640	16	1,700	12	3,640	10

※従：従量制、累：累進制、水：水質使用料制、定：定額制

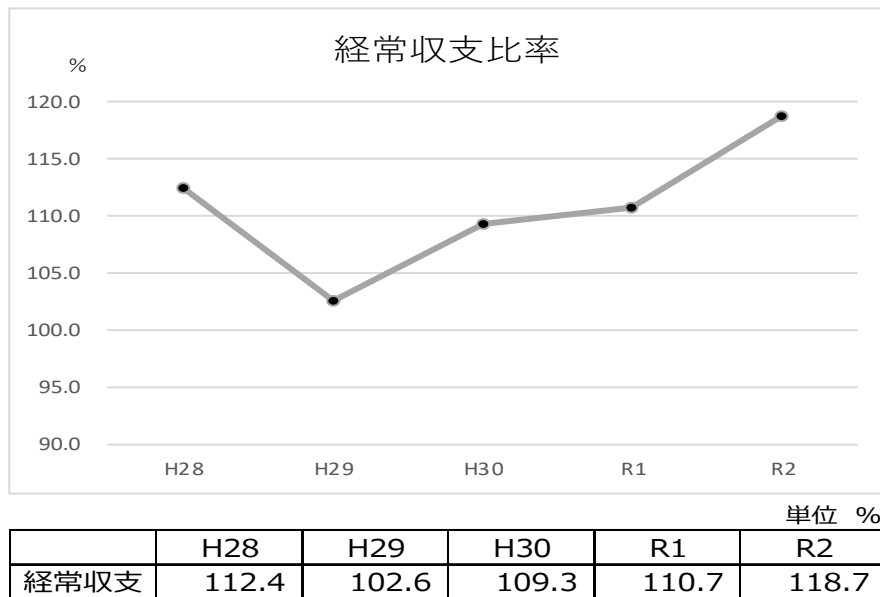
※上記料金は、各市町村のホームページ等により、当市が独自に調査・算出した令和2年度数値

※飯山市農集は、6地区のうち1地区を掲載

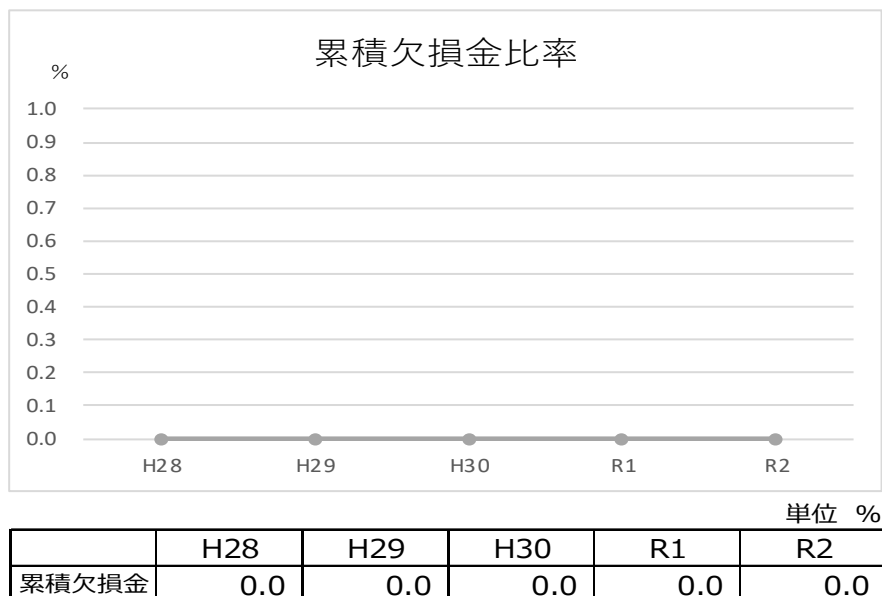
※小諸市農集は、地区によって体系が違うが、従・累を掲載

（２）経営成績は良い？悪い？（令和２年度数値）

公営企業は、下のような分析表を用いることによって、経営状況を分かりやすく表すことが出来ます。

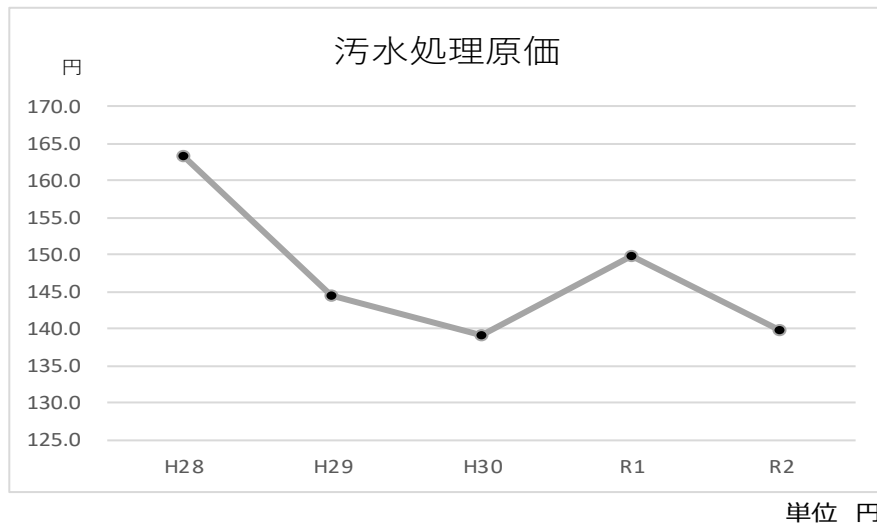


経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合を表すもので、100%以上を示す必要があります。数値が 100%未満の場合は、単年度赤字を計上していることになります。経常収支比率は、企業の経常的な活動における収益性を表し、経営状況を判断する重要な指標となっています。

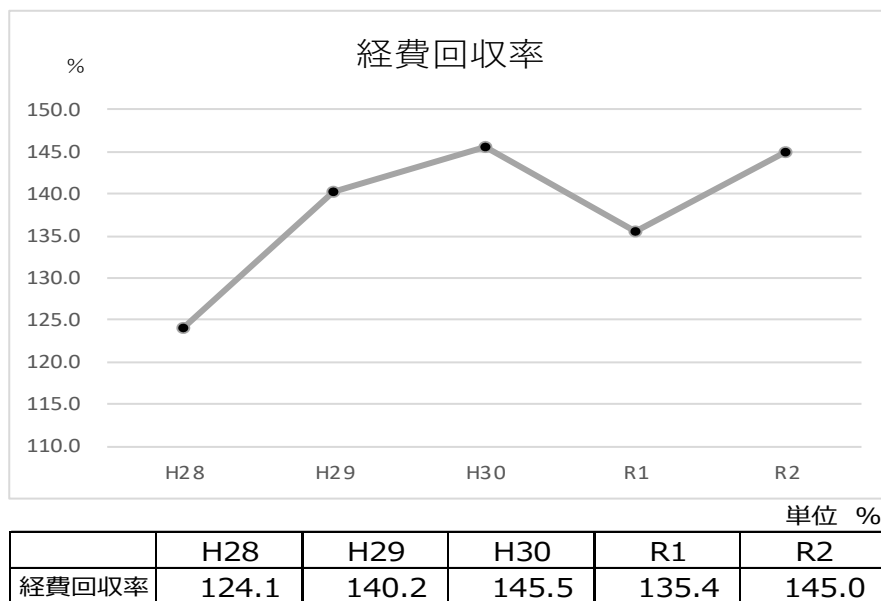


累積欠損比率とは、営業活動によって生じた損失で、複数年度にわたって累積した損失（累積欠損金）が営業収益に対してどの程度あるかを示した指標です。

0%であることが求められており、それ以上を示していると累積した欠損金があるということになります。



有収水量 1 m³あたりの汚水を処理するのに、どの程度の費用が掛かっているのかを表す指標です。なお、汚水処理原価の算出は一般会計繰入金を加味しているため、10 ページの「7 汚水を処理するために経費はどのくらいかかるの？」とは金額が変わります。

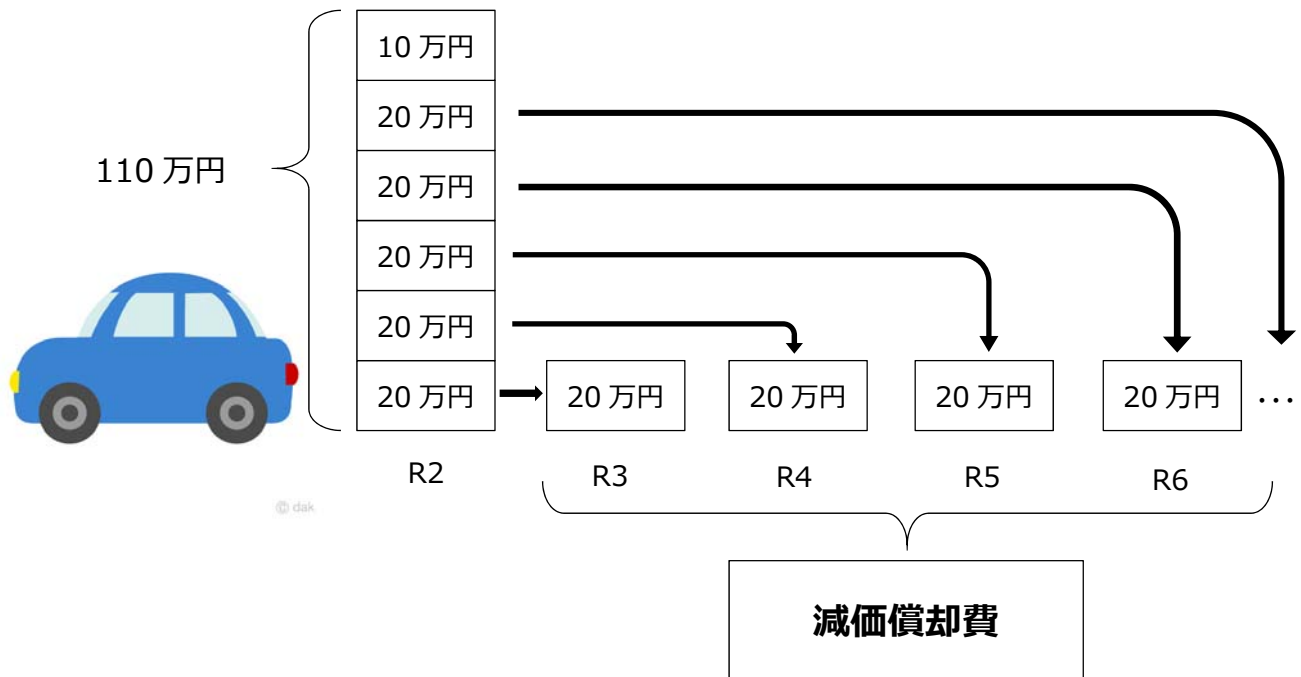


経費回収率は、汚水処理にかかる費用がどの程度、下水道使用料で賄えているかを表す指標であり、100%以上であることが求められます。下回る場合には、下水道使用料より、汚水処理をするお金の方が高いということになります。

9 減価償却費と長期前受金戻入

(1) 減価償却費とは？

減価償却費とは、時間の経過により**処理場の建物や下水道管等の「資産」の価値**が減少した分に相当する金額を、費用として計上するものです。



たとえば、110 万円で買った車を 5 年後に売ろうとしたときに、110 万円で売ることはできません。こういった「資産」の現在価値を正確に把握するために、価値の減少分を**費用として計上**することが必要となります。この手続きを「減価償却」と言い、その手続きによって計上される費用のことを「減価償却費」と言います。

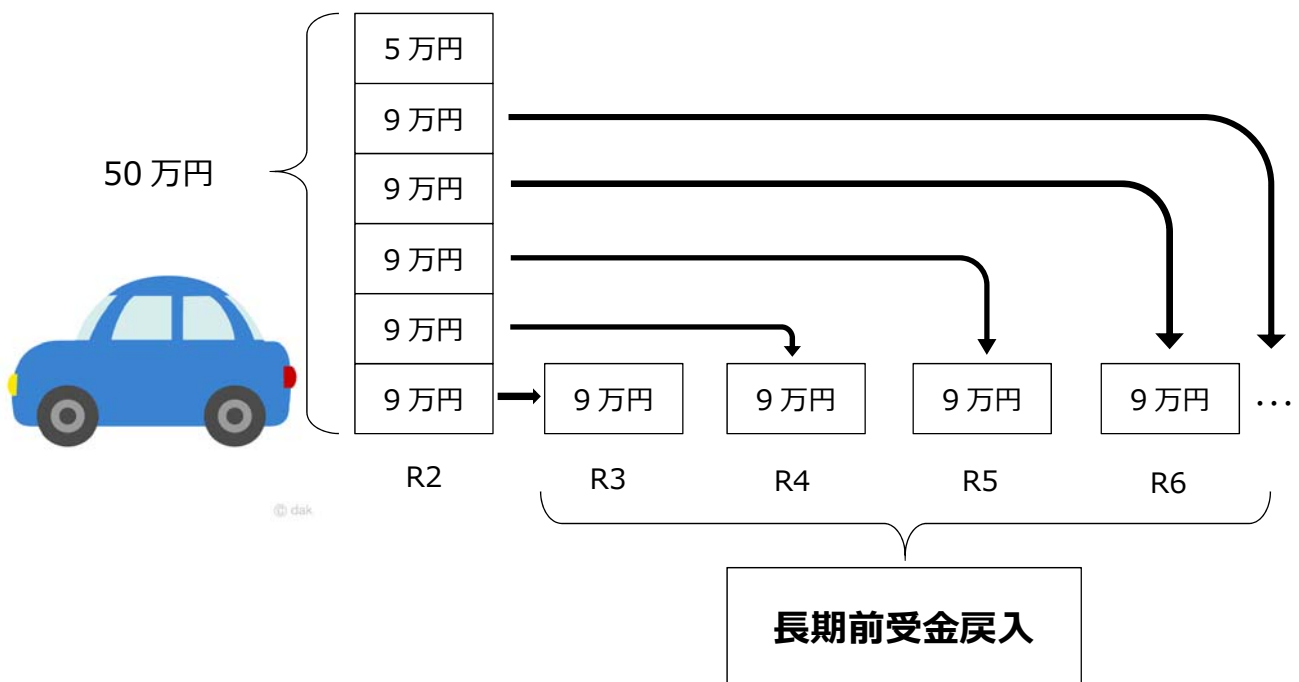
減価償却費は「資産価値の減少分」ですので、費用に計上しても実際に現金が出ていっているわけではありません。そのため、減価償却費は企業内部に留保している資金（貯金）として扱われます。

（２）長期前受金戻入とは？

長期前受金戻入とは、減価償却費に対応して発生する、現金収入を伴わない帳簿上の収益のことです。

先ほどの例で説明すると、110 万円で車を購入した際に、親から 50 万円の出資（補助金）があったとします。この車は「110 万円の価値のある資産」であり、この110 万円は前述の減価償却で述べたとおり、耐用年数に応じて順次償却（費用化）されていきます。長期前受金戻入とは、車の出資金、つまり購入する際の財源である50 万円についても耐用年数に応じて**戻入（収益化）**するという、減価償却と対を成す経理のことです。また、その性質として、「現金の収入を伴わない収益である」ことが挙げられます。

下水道事業では、国や県からの補助金や受益者負担金等の工事負担金、一般会計からの繰入金等の外部からの負担があります。



10 財務諸表

令和2年度大町市公共下水道事業損益計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	354,932,628		
(2)	その他営業収益	<u>906,356</u>	355,838,984	
2	営業費用			
(1)	管路施設管理費	7,830,788		
(2)	処理場施設管理費	179,265,552		
(3)	接続促進費	2,781,239		
(4)	総係費	51,438,688		
(5)	減価償却費	563,614,058		
(6)	資産減耗費	<u>1,027,654</u>	<u>805,957,979</u>	
	営業損失			450,118,995
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	725,000		
(2)	雑収益	690,783		
(3)	他会計補助金	530,417,000		
(4)	長期前受金戻入	<u>261,231,845</u>	793,064,628	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	159,450,232		
(2)	雑支出	<u>2,457,681</u>	<u>161,907,913</u>	<u>631,156,715</u>
	経常利益			181,037,720
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>219,815,842</u>	219,815,842	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>66,235,042</u>	<u>66,235,042</u>	<u>153,580,800</u>
	当年度純利益			334,618,520
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>88,032,326</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>422,650,846</u></u>

令和2年度大町市公共下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		386,741,485
ロ 建 物	955,317,044	
減価償却累計額	<u>△ 210,513,472</u>	744,803,572
ハ 構 築 物	17,868,816,101	
減価償却累計額	<u>△ 2,949,634,432</u>	14,919,181,669
ニ 機 械 及 び 装 置	1,953,156,217	
減価償却累計額	<u>△ 991,357,099</u>	961,799,118
ホ 車 両 運 搬 具	1,806,252	
減価償却累計額	<u>△ 1,661,539</u>	144,713
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,176,062	
減価償却累計額	<u>△ 3,709,284</u>	2,466,778
ト 建 設 仮 勘 定		<u>148,573,121</u>
有形固定資産合計		17,163,710,456

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	<u>1,584,000</u>	
無形固定資産合計		1,584,000

(3) 投資その他資産

イ 投 資 有 価 証 券	<u>100,000,000</u>	
投 資 合 計		<u>100,000,000</u>
固 定 資 産 合 計		17,265,294,456

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		300,596,912	
(2) 未 収 金	60,956,608		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 506,382</u>	<u>60,450,226</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>361,047,138</u>
資 産 合 計			<u><u>17,626,341,594</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 債	6,575,983,006		
ロ 準 建 設 改 良 債	<u>675,454,151</u>		
企 業 債 合 計		7,251,437,157	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>93,827,619</u>		
引 当 金 合 計		<u>93,827,619</u>	
固 定 負 債 合 計			7,345,264,776

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 債	658,841,964		
ロ 準 建 設 改 良 債	<u>22,476,499</u>		
企 業 債 合 計		681,318,463	
(2) 未 払 金		113,631,320	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	2,613,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>515,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>3,128,000</u>	
流 動 負 債 合 計			798,077,783

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 8,821,631,496

(2) 収 益 化 累 計 額 △ 1,900,158,898

繰 延 収 益 合 計 6,921,472,598

負 債 合 計 15,064,815,157

資 本 の 部

6 資 本 金 1,814,294,675

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 補 助 金 223,277,905

資 本 剰 余 金 合 計 223,277,905

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金 101,303,011

ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 422,650,846

利 益 剰 余 金 合 計 523,953,857

剰 余 金 合 計 747,231,762

資 本 合 計 2,561,526,437

負 債 資 本 合 計 17,626,341,594

令和２年度大町市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

科 目	(単位 円) 金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(１) 当年度純利益	334,618,520
(２) 減価償却費	563,614,058
(３) 長期前受金戻入額	△ 415,005,640
(４) 資産減耗費	1,027,654
(５) 受取利息及び受取配当金	△ 725,000
(６) 支払利息	159,450,232
(７) 未収金の増減額	△ 11,551,790
(８) 未払金の増減額	16,301,965
(９) 引当金の増減額	50,820
小計	647,780,819
(10) 利息及び配当金の受取額	725,000
(11) 利息の支払額	△ 159,450,232
業務活動によるキャッシュ・フロー	489,055,587
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(１) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 181,783,144
(２) 国庫補助金等収入	31,540,000
(３) 受益者負担金等収入	18,997,430
(４) 他会計からの繰入金による収入	107,058,900
(５) 有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,186,814
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(１) 企業債による収入	212,500,000
(２) 企業債の償還による支出	△ 662,239,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 449,739,478
資金増加額	△ 84,870,705
資金期首残高	385,467,617
資金期末残高	300,596,912

1 1 用語集

あ行

【一般会計繰入金】

地方公営企業法第 17 条の 2 の「経費負担の原則」の規定に基づき、一般会計から下水道事業会計に繰り入れるもの。

毎年、総務省より示される繰出基準によるもの（＝基準内）と、それ以外の政策的経費によるもの（＝基準外）とに分類される。

【一般会計繰入基準】

一般会計が負担すべき経費の算定基準。

毎年 4 月に総務省から通知が出され、この基準に基づく繰入金は、基準内繰入金とされる。

【営業収益】

主たる営業活動から生じる収益。

下水道使用料等が計上される。

【営業外収益】

預貯金などから生じる受取利息など、金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生じる収益。

その他、他会計補助金（一般会計繰入金）、長期前受金戻入、雑収益が計上される。

【営業費用】

主たる営業活動のために生じる費用。

管路施設管理費、処理場施設管理費、接続促進費、総係費、減価償却費、資産減耗費、が計上される。

【営業外費用】

企業債の支払利息などの金融財務活動に伴う費用及び事業の経営活動以外の活動によって生じる費用。

か行

【貸倒引当金】

直近 3 か年における不納欠損率の平均値を元に、下水道使用料の未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額を見積もり、計上するもの。

【官公庁会計方式】（＝一般会計）

地方公営企業法の非適用事業における会計方式をいう。資産、負債及び資本の概念がなく、現金主義による単式簿記で経理される。

【管路施設管理費】

下水道管路の維持管理に係る経費。管路清掃費用やマンホール取替費用等が計上される。

【期間損益計算】

1 事業年度という期間における事業の収益と費用を把握して計算し、経営成績を明らかにすること。

【起債】

企業債を発行すること。

【企業債】

地方公共団体が、地方公営企業の建設、改良等に要する資金に充てるために発行する地方債のこと。

地方公営企業法の適用事業において用いられる用語で、非適用事業の場合には「地方債」が用いられる。

【減債積立金】

企業債の償還に充てるための積立金。

毎事業年度生じた利益（未処分利益剰余金）を、条例の規定により積み立てることができる。

公共下水道事業会計では、令和2年度決算時点で約2億8千万円を積み立てている。

【固定資産】

資産のうち、通常の営業循環内になく、1年以内に現金化されないもの。

【固定負債】

負債のうち、償還期限が1年以降に到来するもの。

さ行

【資産維持費】

将来の更新需要が新設当時と比較し、高機能化（耐震化等）等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用として、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築計画に基づいて算定するもの。

【資本金】

企業の総資産額から総負債額を差し引いた残額であり、後日、企業外部に支払うべき額を差し引いた企業自身に帰属する財産の額を示すもの。企業の「正味財産高」ということができる。

固有資本金、繰入資本金、組入資本金に分類される。

【資本的収支】（＝4条予算）

将来の経営活動に備えて行う建設改良及びそれに係る企業債償還金等の支出とその財源となる収入をいう。

支出の効果が翌事業年度以降に及び、将来の収益に対応するものである。

地方公営企業法施行規則別表5の予算書様式第4条に規定されていることから、「4条予算」という。

【使用料単価】

有収水量1m³あたりの収益。

下記計算式によって算出される。

使用料収入÷年間有収水量

令和2年度の公共下水道事業会計における使用料単価は202.9円/m³。

【処理場施設管理費】

大町浄水センター等の下水道処理施設に係る経費。維持管理委託や污泥処理委託、松川浄水苑維持管理負担金を計上している。

【収益的収支】（＝3条予算）

1 事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定されるすべての収益とそれに対応するすべての費用をいう。

地方公営企業法施行規則別表5の予算書様式第3条に規定されていることから、「3条予算」という。

【接続促進費】

下水道への接続を促進するための費用。令和2年度は新型コロナウイルス感染予防のため、戸別訪問は行わず、通知等により接続促進を行った。

【総係費】

事業活動全般に要する経費。

庁舎使用料、電算使用料などが計上される。

【損益計算書】

1 営業期間における企業の経営成績を明らかにする報告書。

1 営業期間内に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生由来を表示している。

バランスシート（B/S）に対して、P/L（Profit プロフィット＆アンド Loss ロス Statement ステートメント）とも呼ばれる。

た行

【貸借対照表】

年度末における企業の財政状態（財産の残高）を明らかにする報告書。

年度末において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示している。

左側の「資産」と右側の「負債・資本」が同額でバランスしているため、バランスシート（B/S）とも呼ばれる。

【耐用年数】

固定資産の取得価額を費用化する年数をいい、物理的な寿命を表したものではない。

有形固定資産、無形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則別表第2号、第3号にそれぞれ規定されている。

【単式簿記】

1つの経済活動について、「現金の減少（変動）」という一つの側面（＝単式）のみを記録する方法。

（例）100万円で物品を購入した場合、現金が100万円減少する。

【地方公営企業法】

地方自治法、地方財政法、地方公務員法の特別法として位置づけられる法律。

地方公営企業法に定めがない場合、これらの法律が適用される。

【特別損失】

事業の通常の経営に伴うものでなく、災害損失等のため、臨時かつ巨額の支出が必要とされるものや、その発生の事実が過去の年度に属すると考えられるもの。

主に、過年度分下水道使用料の還付などが計上される。

【特別利益】

経常的な損益計算に算入されない臨時的な収入など。

令和2年度決算で、過年度に収益化しなかった長期前受金戻入を計上した。

な行

【内部留保資金】

企業内に留保してある資金で、補てん財源として使用される。

は行

【複式簿記】

1つの経済活動について、「物品の増加」と「現金の減少」という2つの側面（＝複式）から捉えて記録して、企業の経営成績や財政状況を正しく把握しようとする方法。

（例）100万円で物品を購入した場合、物品が増加するかわりに、現金が減少する。

【補てん財源】

4条予算における不足額を賄うもの。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、損益勘定留保資金（減価償却費、固定資産除却費）等で構成される。

ま行

【無形固定資産】

営業活動の基礎となるような財産的価値のある法律上又は事実上の権利のこと。

具体的には、水利権、借地権、地上権、特許権、施設利用権、電話加入権などが含まれ、有償で取得したものに限り、資産計上される。

や行

【有収水量】

下水道使用料の対象となる水量。

ら行

【流動資産】

現金預金、未収金などのように容易に現金化されるものであり、短期負債の償還に充てることができるもの。

【流動負債】

負債のうち、事業の通常取引において1年以内に償還しなければならない短期の債務。